

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況(令和5年度実施)

No	事業名	事業内容	事業開始	事業完了	計画(成果目標)	令和5年度実績・効果	総事業費 (単位:円)	地方創生臨時交付金 充当額 (単位:円)
1	区内小中学校等への抗原 定性検査	区内小中学校等を対象とし、検査キットの配布を行う。 (区内小中学校の行事前検査用や高齢・障害施設等での 随時検査の補完用、家庭内感染対策用、医療機関用等)	R5.4	R6.3	235,000キットの配布を行う。	配布数 約170,000キット	159,238,035	126,665,035
2	入院待機施設の設置	入院調整待機者のうち、医療職の管理下で酸素吸入 が必要な患者に対しての支援を行うための宿泊療養施設 を設置する。	R5.4	R5.5	延べ976床を確保する。	延べ36床	72,273,655	11,614,400
3	高齢者・障害者福祉事業 所に対する感染防護支援 事業	高齢者・障害者施設等が新型コロナウイルス感染拡大 状況下においてもサービス提供を継続できるよう、感染 防護用品の支援や陽性者発生時の支援金給付等を行 う。	R5.4	R6.3	約25施設への支援	7施設・事業所への支援	233,000	194,000
4	医療機関支援事業	新型コロナウイルス感染症に対応する区内の医療機 関を支援する。	R5.4	R5.11	①医療機関が新型コロナウイルス感染症患者 である区民の入院を受け入れ、使用する1病床に 対して1日あたりの支援を行うことで区民が使用 できる病床の確保を目的とする。使用する病床 については11,000床を目標とする。 ②外来診療については検査件数30件以上、ま たは訪問診療については月4回以上の発熱患 者に対する訪問実績を有する医療機関に対し、 検査件数に応じた支援を行うことで、診療・検査 の体制確保を目的とする。なお検査数58,500件 の実施を目標とする。 ③区内医療機関において新型コロナウイルス感 染症患者の診療などによって休診や病床使用 中止せざるを得なくなった場合の経営継続支援 することを目的としている。	補助金交付 (区内10病院、72診療所)	59,037,000	59,037,000
5	住民税非課税世帯等への 価格高騰重点支援給付金 事業	コロナ禍において物価高騰等の影響を受けた世帯を支 援するため、住民税非課税世帯等に対し給付金を支給 する。	R5.5	R6.3	支給想定世帯 99,000世帯 ・令和5年度住民税非課税世帯 98,000世帯 ・家計急変世帯 1,000世帯	支給件数 84,312世帯	2,724,363,152	2,724,363,152
6	せたがやPayによる事業者 支援及び消費喚起キャン ペーン事業	小売業や飲食業等の区内事業者を支援するため、プレ ミアム付区内共通商品券(世田谷個店応援券)、せた がやPay(電子商品券)の発行にかかる経費に対する 補助を行う。	R5.4	R6.3	せたがやPay(電子商品券)の発行に係る経費 に対する補助を行う。 4~6月 決済額の最大7%還元 7~8月 決済額の最大20%還元 10~11月 決済額の最大5%還元 12月 決済額の最大10%還元 1~3月 決済額の最大5%還元	せたがやPayによるポイント還元事業 ①令和5年4月~6月、9月:中小個店等支払 額の最大7%を還元 ②令和5年7月~8月:中小個店等支払額の 最大20%を還元 ③令和5年10月~11月:中小個店等支払額 の最大5%を還元 ④令和5年12月:中小個店等支払額の最大 10%を還元 ⑤令和6年1月:中小個店等支払額の最大 5%を還元	892,165,732	885,597,732
7	公衆浴場燃料費助成	コロナ禍において、原油価格・物価高騰等に直面し、厳 しい経営状況にある公衆浴場事業者を支援する。	R5.4	R6.3	区内公衆浴場 上半期 22事業者 下半期 20事業者	補助件数 ・上半期 18事業者 ・下半期 17事業者	14,792,000	5,528,000
8	社会福祉施設への支援	コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策 において、「原油価格・物価高騰等対応分」が示された ことに伴い、原油価格や電気・ガス料金を含む物価高 騰の影響を受ける介護・障害者サービス事業者の負担 を軽減するための支援を行う。	R5.4	R6.3	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける訪問 入浴介護施設、通所・入所・入居系施設(690施 設)及び訪問系施設(924施設)への支援を目標 とする。	支援件数 ・訪問入浴介護施設、通所・入所・入居系施 設 579施設 ・訪問系施設 664施設	722,465,000	722,465,000
9	子ども・子育て関連施設へ の支援	コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策 において、「原油価格・物価高騰等対応分」が示された ことに伴い、原油価格や電気・ガス料金を含む物価高 騰の影響を受ける子ども・子育て関連施設の負担を軽 減するための支援を行う。	R5.4	R6.3	【上半期】 <対象施設数> 子ども・子育て関連施設 計336施設 <支援内容> 光熱費 定員1人あたり半年分3,000円 食料費 在籍児童1人あたり半年分7,650円 ※施設類型によって金額は異なる。 【下半期】 <対象施設数> 子ども・子育て関連施設 計346施設 <支援内容> 光熱費 定員1人あたり半年分3,000円 食料費 在籍児童1人あたり半年分7,650円 ※施設類型によって金額は異なる。	支援件数 ・私立幼稚園(未移行園、類似園含む) 50 園 ・私立保育園 171園 ・私立認定こども園 6園 ・新制度幼稚園 4園 ・一時預かり事業(私立保育園) 48園 ・一時預かり事業(私立認定こども園) 2園 ・その他(小規模、家庭的、居宅訪問型、事 業所内保育事業) 31園 ・認証保育所 37園 ・保育室 1園 ・保育ママ 6園 ・おでかけひろば、ほっとステイ 4件	382,632,627	249,405,349
10	区立小・中学校の学校給 食費無償化	コロナ禍において、原油価格・物価高騰等に直面する 区民を支援するため、区立小・中学校の児童・生徒の 給食費を無償化する。	R5.4	R6.3	全区立小・中学校90校	全区立小中学校において、物価高騰による 保護者の負担を軽減するため、給食費を全 額公費にて負担	2,901,911,829	434,387,484

合計 7,929,112,030 5,219,257,152